

令和7年度学校経営計画に対する中間評価報告書

重点目標	具体的取組	実施状況の達成度判断基準	備考	7月結果	分析(成果と課題)及び今後の取組
1 生徒指導の方針・基準に一貫性を持ち、時代の変化に適応しつつも毅然とした指導で、基本的な生活習慣の確立と規範意識の高揚を図る。	① 挨拶や所作、マナーの指導を、ST・集会・学校行事・生徒課での指導などで行う。さらに、「遅刻ゼロ・鶴高挨拶運動」で指導する。 ② 日常の観察の中で生徒の状況とそれに対する指導方針を共有し、全教職員が積極的に指導にあたる。 ③ 学校生活の重要性を伝えながら、学校生活全般が充実感をもって過ごせるよう個々の指導に努める。1日のよいスタートをきれるように、5分前登校の重要性を粘り強く指導していく。 ④ 「いじめ・不登校問題対策委員会」等で生徒情報を共有し、全職員が連携して「いじめ」が根絶されるよう努力する。 ⑤ 学校の環境美化に積極的に努め、校舎内外の環境美化にも取り組むよう指導する。	学校に関する方々にはもちろん、生徒間の挨拶ができる生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満 服装容儀等について積極的に声かけをしている教職員が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満 年度内で3回以上遅刻した生徒の数が、 A 50人未満 B 50人以上55人未満 C 55人以上60人未満 D 60人以上 「いじめがなく安心できる学校である」と感じている生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満 校舎内外の環境美化にも取り組んでいる生徒の割合が、 A 85%以上 B 80%以上85%未満 C 75%以上80%未満 D 75%未満	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート) 7月、12月に調査する。 (教職員アンケート) 月ごとの集計記録を整理して、前年度の年間総合計に基づいて評価する。 7月、12月に調査する。 (生徒アンケート) 7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)	85.6% 96.4% 36名 86.9% 73.9%	生徒アンケートでは、学校で自ら進んでよく挨拶しているという生徒が85.6%と前年度より3.7%の減少となった。学年別では3年88.4%、2年86.3%、1年80.6%と、特に1年生でその傾向が顕著である結果となつた。また、登校時にスマートフォンを使用しながら挨拶する生徒がみられる等、学校全体で挨拶に対する意識が薄れている状況がうかがえる。 このような状況を改善し、挨拶の意義を生徒に再認識させるために、本校のよき校風として、挨拶がもたらす他者への敬意や親愛、信頼関係のコミュニケーションづくり等の意義や効用を生徒に認識させた上で、具体的な行動を促すために、登校時の校内放送による挨拶の呼びかけやメッセージを流すこと、生徒会や風紀委員による「あいさつ運動」を企画・運営し、生徒が主体的に挨拶の重要性を考え、行動に移せるような活動を促していくこと等、登校時のスマートフォン使用については交通安全指導と併せて全体に呼びかける機会を設けていく。これらの取組を通じて、挨拶を単なる「義務」ではなく、人と人をつなぐ大切なコミュニケーションツールとして捉え、自発的に挨拶ができる環境づくりを目指していくことで、いじめのない安全・安心な学校づくりに繋げていく。 教職員アンケートの結果、服装容儀等について積極的に声をかけをしている教職員が、96.4%と前年度より3.6%上昇している。また、生徒アンケートでも前年度より全体で2.3%増となる90.3%の生徒が服装・頭髪・身だしなみを整えて生活していると回答しており、生徒と教職員双方の意識向上により、生徒の服装・身だしなみは改善傾向にある。教師側が生徒に丁寧かつ熱意を持って指導しているという結果である一方、指導が信頼関係を損ねたり、生徒の学校に対する不信感を招くケースも増加傾向にある。 2学期以降も、指導の意図や教職員の思いを丁寧に伝え、生徒との共通理解を深めていくこと、生徒一人一人の個性や家庭環境を考慮した、より丁寧な指導を心がけていくことを継続することで、教職員と生徒の信頼関係を強化し、生徒が様々な活動に挑戦できる環境づくりを目指していく。 現在、遅刻が常態化している生徒が増加傾向にある。これは、始業5分前に着席している生徒の割合が前年度から減少していることからも明らかであり、生徒アンケートで朝の始業5分前に着席を心がけていると回答した者は、全体で前年度同期比3.7%減の73.4%と低調な数値で、学年別では3年72.7%、2年71.3%、1年77.4%という結果となっている。 この問題の改善に向け、以下の3つの対策を強化していく。まず、生徒の意識向上を図っていくことである。挨拶運動や生徒が主体となって行う啓発活動を通して、学校生活のスタートの大切さを生徒自身に考えてもらい、意識改革を促していく。次に、個別指導を強化することである。遅刻が常態化している生徒に対しては、体調不良や不登校傾向など、個々の状況を把握した上で、学校生活での良い出来事を話題にする等、自己肯定感を尊重しながら、具体的な指導を行うこと。さらに、学ぶ姿勢の育成を図ることである。学校で学ぶことの楽しさや将来の目標を持つことの重要性を指導し、生徒が積極的に学校生活を送れるように支援体制の改善充実を図っていく。 現在、生徒の86.9%がいじめがなく安心できる学校であると回答しており、良好な状況にある。1学期にはSNSトラブル未然防止教室の実施や学年団と情報を共有しながらを行ってきた。前年度の特別指導内容の分析では、SNSの書き込みやなりすまし、本校以外の生徒を介して起こる人間関係のトラブル等は減少傾向にある。また、被害者が同時に加害者でもあった事案も見られた。こうした現状を踏まえ、さらなる改善のために、以下の3つの取組を強化していく。 第一に、いじめの根本原因を特定していく。調査を丁寧に行い、根本原因を明確にし、多くの事案で被害者が加害者でもあったという事案を踏まえ、一方的な見方をせず、客観的に分析、対応していく。第二に、生徒からの情報収集の改善を図っていくことである。いじめアンケートの記載方法を見直し、生徒が相談しやすいように改善するとともに前年度、開設したいじめ相談フォームの利用を促し、生徒がより気軽に情報を伝えられる環境を整えていきたい。第三に、教員による冷静かつ適切な対応をとるための情報共有を図っていくことである。いじめ事案に対する教員の判断力と対応スキルを高めるために、タイムラインによる整理や記録、保護者・外部機関との連携を強化し、安全な教育環境を常態的に確保できるように努めていく。 生徒アンケートの結果、校舎内外の環境美化に積極的に取り組んでいる生徒の割合は73.9%で、D判定となつた。しかし、この数値は前年度から2.4%上昇しており、学年別では3年69.5%(前年同時期64.4%)、2年78.8%(前年同時期76.6%)、1年74.1%と、特に2年生と3年生で大幅な改善が見られる。 2学期以降も引き続き、次の活動を通じて環境美化への意識向上を目指していく。前期に3回実施した「鶴高クリーン作戦」を継続して行っていく。次に、整備委員による啓発活動を強化し、夏休みの放送やポスター掲示等をとおして、生徒全体への意識付けを図っていく。さらに、学校生活全体での呼びかけを拡充し、授業や学校行事等、様々な場面で環境美化の重要性を訴えかけていく。これらの活動を通じて、生徒一人一人が主体的に環境美化に取り組めるよう促していく。
学校関係者評価委員会の評価		・通学路に会社があるが、生徒たちが元気に挨拶してくれることで、気持ちの良い一日を始められる。生徒が素直で可愛がられる存在であってほしいと願っている。素直な心を持つことは、周りの人から応援され可愛がられることに繋がる。学力だけではない、そうした人間性を育むことが、これから時代にはますます重要になってくる。挨拶や素直な心、人間性を育む指導をこれからも大切にしてほしい。 ・地域住民やOBからも、生徒の挨拶が素晴らしいと評価されている。これからも学校の伝統として定着させていってほしい。生徒たちが持つ素直さや純粋さを育むことは、今の教育において非常に重要な課題である。これからも、生徒の個性を尊重し、彼らが社会に出てからも愛されるような人間に成長できるよう、引き続き丁寧な指導をお願いしたい。 ・中学校では、挨拶をしない生徒への対応として、生徒会が主体となって挨拶運動や相手の気持ちを伝える寸劇を企画している。このような生徒が自ら考え、行動する取組をとおして、主体性や自己肯定感を養うことができる。 ・頭髪や身なり、生活習慣等の指導は、家庭での習慣や価値観が大きく影響しており家庭の教育だけでは難しい。学校という集団生活の場は社会的なルールや規範を学ぶ機会となることから、学校と家庭が連携して生徒を育てていくことが求められる。そのためには、HP、メール配信等を活用して学校の様子をこまめに発信したり、日頃から気軽に相談できる関係を築いたりして、互いの役割を尊重、協力し合えるよう日頃からのコミュニケーションを大切にしてほしい。 ・少子化は子ども達を取り巻く環境に大きな影響を与えた。かつてのような激しい競争や大人数の中での社会性を育む機会が減っている。親が先回りして問題解決をしてしまい、子どもが自分で考え行動する力が育ちにくくなっている。また、コミュニケーション能力を自然に身につける場も失われつつある。画一的な指導方法だけでは対応が難しくなっており、子どもたちが抱える課題が複雑化する中で、学校現場の負担も増しているのではないか。特に、9月は夏休みが明けて生活リズムが変わりやすいため、学校に行きづらくなる生徒が増える傾向にある。子どもの変化に気づき一人一人の個性や状況に合わせた丁寧な指導をお願いしたい。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策		・生徒の挨拶について高い評価を頂いたことは、挨拶が良好な人間関係の基礎となり、生徒の自己肯定感を高め学校生活の充実感や個々の目標達成にも繋がっていく上でも大きな意義がある。今後も学校の伝統として、年間を通してあらゆる機会を捉え、この習慣を定着させていくよう努めていく。 ・挨拶をしない生徒への対応として、主体的な挨拶を促すために、その意義や効用を丁寧に指導するとともに、生徒会執行部や風紀委員と連携した挨拶運動の拡充に取り組み、学校全体で安心して積極的な挨拶を交わすことができる雰囲気づくりを目指していく。 ・生徒の頭髪や身なり、生活習慣といった指導は、家庭だけで完結させるのは難しい面がある。集団生活の場である学校が主導して、集団の中での規範意識、健全な生活習慣の形成を育んでいく必要がある。これらの指導がより効果的になるためには、生徒の状況に応じて個別面談の充実、HPやインスタグラムを通じて学校の様子をこまめに発信し、気軽に相談できる関係を築く等、日頃からのコミュニケーションを大切にし、家庭との連携を深めていく。 ・社会全体の変化が子どもたちに与える影響は複雑である。指摘以外にも、スマートフォンやSNSが普及した社会の変化が子どもたちの新たなストレスを生み出している。より丁寧で個別的な支援が求められている。教員や教育相談、SC等が情報の共有と連携し、チームとして生徒を支え、各自の個性や多様な背景、状況に合わせた丁寧な支援や指導に引き続き努めていく。場合によっては、発達支援コーディネーター、医療機関、警察署、児童相談所等の外部機関との連携を取ることで、より多面的な支援体制の充実を図っていく。			

重点目標	具体的取組	実施状況の達成度判断基準	備考	7月結果	分析(成果と課題)及び今後の取組
2 生徒が安心して学べる授業づくり(授業規律の維持、授業のユニバーサルデザイン化)を推進するとともに、家庭学習時間の確保や読書量の増加を図り、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。	<p>① 毎月の教育相談委員会で報告される生徒情報を、学年会で共有し、より深く把握できるようにする。担任が囲んだ生徒の進路希望を教科会でも共有し、適切に支援できる能力の向上を目指す。</p> <p>② 1人1台端末の効果的な利用や話し合い、発表の場面等を取り入れ、生徒が主体的に学習に取り組む力を身に付ける。また、そのための学習の評価の仕方を各教科で検討する。</p> <p>③ 個に応じた進学指導、就職指導を充実させることにより、自尊感情を育み、希望進路の実現を果たせるよう努力させる。</p> <p>④ 家庭学習調査を行い、その状況を分析し、課題の出し方を適切に工夫したり、担任が面談したりすることで家庭学習の習慣を身に付けさせることにつなげる。</p> <p>⑤ 情報科、商業科における各種検定・資格取得を推進するとともに、より上級資格取得に向け挑戦する意識付けと対策講座等、指導体制の充実を図る。</p> <p>⑥ 学校図書室の取り組みを活性化し、積極的に読書を取り組ませる。朝学習や授業を利用して読書を取り入れ、本に触れる機会として図書館での貸し出しを促す。</p>	<p>個々や集団に応じた授業を行ったために、担任や学年団・教育相談等とともに、生徒情報を相互に共有している教職員の割合が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満</p> <p>発表や話し合い活動等、積極的に授業に参加したと答えた生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満</p> <p>年度末の進学状況において、国公立大学合格者が、 A 5名以上 B 3名以上5名未満 C 1名以上3名未満 D 0名</p> <p>3月末の就職状況において、学校推薦での就職内定率が、 A 100% B 95%以上100%未満 C 90%以上95%未満 D 90%未満</p> <p>家庭学習の時間を確保している生徒の割合が、 A 60%以上 B 50%以上60%未満 C 40%以上50%未満 D 40%未満</p> <p>ビジネスコースに在籍する生徒を対象に、各種検定各級取得率が、 A 1級2種目取得率30%以上 B 2級2種目取得率50%以上 C 3級2種目取得率70%以上 D ABC未満 ※各検定級合格者数／コース人数</p> <p>図書室での年間貸出冊数が、 A 1,400冊以上 B 1,200冊以上1,400冊未満 C 1,000冊以上1,200冊未満 D 1,000冊未満</p>	<p>7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)</p> <p>7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)</p> <p>最終進学状況の調査で評価する。</p> <p>3月就職状況の調査で評価する。</p> <p>7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)</p> <p>各種検定の合格状況を調査する。</p> <p>年度末に集計する。</p>	<p>85.7 %</p> <p>83.1%</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>52.7%</p> <p>80.0%</p> <p>-</p>	<p>教育相談室を中心に情報発信され、教職員の間で生徒の情報共有は行われているものの、個々の生徒に合わせた具体的な指導までには至っていない現状がある。今後の課題としては、個別の支援や配慮が必要な生徒が多く、学力差も大きいため、個々の生徒に合わせた指導に十分な時間を確保できていないこと、情報を共有するだけでは、生徒一人一人のニーズに応じた対応は困難であり、情報共有の限界があることがあげられる。 改善に向けた方向性として、共有された情報をもとに、教職員で対応できることと、できないことを明確にする等、対応の優先順位付けを行っていく。また、個別対応の課題を解決するため、専門的な知識やスキルを持つ外部人材のサポートを積極的に検討していきたい。これらにより、生徒一人一人に合わせた、より質の高い教育支援を目指していく。</p> <p>生徒アンケートの結果から、グループ活動への参加意欲が前年度より6.4%向上し、特に2年が同比13.3%増、3年が8.6%増と大きく伸びている現状がある。クラスの人数が増えたことで、話し合いの機会が増えたことが要因の一つと考えられる。 今後、この良い傾向をさらに発展させるために、以下の点に焦点をあてて取り組んでいく。まず、生徒一人一人が積極的に関われるような、より効果的なグループ活動のやり方や学習方法を研究・開発する等、効果的なグループ活動の手法研究に努めていく。次に、グループ活動だけでなく、生徒の関心を高めるような様々な学習スタイルを取り入れ学習形態の多様化を図っていく。 これらの取組を通じて、生徒が主体的に学び、クラス全体の活気をさらに高めていくことを目指していく。</p> <p>公立立志望者7名(8月4日現在)が、授業に加え、補習、個別指導を中心に各自の志望先に合わせた学習を進めている。 チューターの指導で志望理由を確定しつつあり、今後、出願、面接指導へと進めていく予定である。</p> <p>学校斡旋希望者は例年の2倍にあたる36名もいるが、求人は豊富にあるため、仮に一次試験で不合格となっても、二次試験で内定を得られる可能性は非常に高いと考えている。 公務員希望の2名について、支援を継続していく。</p> <p>特進クラスを中心に、予習・復習や週間課題を通して、生徒の家庭学習時間の確保を指導している。 今後の課題と方策として、3年生は就職活動で忙しくなるため家庭学習時間が減少する傾向にあることから3年生の家庭学習時間の確保することや、就職希望の生徒に対しても家庭学習の重要性を伝え、検定取得などのスキルアップを促し学習意欲向上させていく。これらの取組を継続し、全生徒の学力向上を目指していく。</p> <p>ビジネスコース3年生28名、2年生17名の在籍数で、1学期実施の検定では、全商ビジネス計算実務検定取得率は3年生3級89.3%、2級64.3%、1級25.0%、2年生3級76.5%である。全商ビジネス文書実務検定取得率は3年生3級71.4%、2級75.0%、1級7.1%、2年生3級64.7%となっている。 2種目以上3級取得者3年生92.9%、2年生58.8%、全体では80.0%と現段階では堅調な数値となっている。 2学期以降に、ビジネス計算、ビジネス文書、情報処理2回、商業経済検定が予定されており、さらに合格者が期待できるが、より上級の資格取得に向けて挑戦できるよう意識付けを行っていく。</p> <p>7月末時点での図書館の貸し出し冊数は511冊と、昨年の同時期を大幅に上回っている。これは、4月のオリエンテーションや朝の読書推奨の成果だと考えられる。しかし、利用者が特定の生徒に偏っているという現状もある。 今後は、図書委員会のイベント等を通して、普段図書館を利用しない生徒にも足を運んでもらい、本に触れる機会を増やしていくことを入れていく。</p>
学校関係者評価委員会の評価	<p>・中学校でも端末を活用した学習が進められているが、電子ドリルを家庭学習に取り入れる等、生徒一人一人に合った個別最適な学びの提供を試みている。ただ、依然として入試は紙媒体であるため、端末を使った学習だけでなく、紙と鉛筆を使った学習は、文章を記述する練習や思考力、集中力を養う上で有益なものと捉えるべきである。</p> <p>・地域のスポーツクラブの指導に携わっているが、子ども達の主体性の育成が大きな課題であるととらえている。結果を求めるあまり自分で考える機会が指導者も含め少なくなっている。結果だけでなく、挑戦に至るまでの努力や工夫、試行錯誤のプロセスを大切する指導が求められているのではないか。</p> <p>・中学校では、生徒の「挑戦」と「思いやり」の心を育むことを重点的に取り組んでいる。失敗を恐れる最近の生徒達に対し、挑戦には失敗がつきもので、失敗をネガティブなものとして捉えるではなく、成長のための貴重な経験として捉えるよう、失敗から学ぶことの大切さを説いている。</p> <p>・挑戦する意欲を育むためには、生徒は安心して一步を踏み出すことができるよう、友人や先生が挑戦を応援し失敗した時に支えてくれる関係性が不可欠となってくる。失敗を許容できる環境づくりの醸成にも努めていくべきである。</p>				
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策	<p>・挑戦が生まれる学校環境とは、挑戦する意欲だけでなく、それを支える土台となる学力や自信、そして失敗を恐れない心理的な安全性が担保されていないと挑戦する気持ちが湧きにくい。基本的な知識やスキルが身についていることで、見通しを持ち課題に取り組む気持ちが湧いてくる。学力向上と心理的な安全性が両立する環境こそが、生徒たちが挑戦し成長していくための鍵となることから、日々の授業や学校行事を通じて、失敗を学びの機会と捉え挑戦を後押しできるよう努めていく。</p> <p>・授業においても、端末が答えをすぐに与えてしまう使い方にならないよう、思考を助けるヒントを導き出す手段として端末の活用法を工夫していく必要がある。</p>				

重 点 目 標	具 体 的 取 組	実施状況の達成度判断基準	備 考	7月結果	分析(成果と課題)及び今後の取組	
③ 教育活動の速やかな情報発信と地域社会と連携・協働した活動の推進で、地域や保護者から信頼される学校づくりに努める。	① 中学生やその保護者に対して従来のホームページに加え、新たにSNSアカウントを設置・運営し、学校行事や部活動の大会情報、日常の学校生活等をよりタイムリーに公開することで、本校への理解を深め志願者の増加をめざす。 ② 「総合的な探究の時間」の活動を通して、生徒が興味・関心を持つ分野の課題に気づき、その問題の本質を考え、解決方法の検討等に取り組む学習活動を充実させていく。 ③ 生徒・教職員が一体となり、手取川歩行や花いっぱい運動を通して、地域のボランティアや小中学校と連携した活動に取り組み、地域とのつながりを深めていく。	SNSアカウント(鶴高インスタグラム)の「グッド」数が、平均で A 180件以上 B 150件以上180件未満 C 120件以上150件未満 D 120件未満 「総合的な探究の時間」の活動において、積極的に取り組むことができた生徒・教職員の割合が、 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満 学校行事や課外活動において、地域のボランティアや小中学校と連携した活動に取り組むことができたと思う生徒・教職員の割合が、 A 70%以上 B 60%以上70%未満 C 50%以上60%未満 D 50%未満	7月、12月に集計する。 7月、12月に調査する。 7月、12月に調査する。	平均 106件 生徒:87.8% 生徒:42.3% 教職員:64.3%	判定D 判定A 判定D	フォロワー数が1,241件での数値目標としては、低調な結果であった。地域の方々からは「鶴高インスタ見たよ」という声掛けを多く聞くこともあったが、同じような投稿で代わり映えしないという意見も頂いた。ターゲットを中学生はもとより、保護者や地域の方々と絞っているので、夏以降のアップロードについては、もっと活動が分かる画像や動画、地域がわかる資料を増加させたり、見せ方を工夫したりする等、内容のさらなる向上を行っていきたい。楽しい学校行事ばかりでなく、本校が大切にしている「落ち着いて学習できる環境」も前面にアピールしていく。HPの閲覧数は、月平均で約9,800回と、これも低調であった。しかしながら弓道部は、高校からの競技にということで、基本的に例年閲覧回数が少ない部だが、アップロード回数を前半だけで11回行ったところ、過去最高の閲覧数808(前年比及び一前年比の約1.5倍)となり、柔道部においても8回更新し、4か月で3,161回と群を抜いての多さとなつた。こまめな情報提供を望まれているということを肝に命じ、全体で発信力と回数を上げていくよう各分掌、顧問等に呼びかけをしていきたい。全国募集のPRも、募集可能な柔道部・スキーパー部・ラグビー部の活動内容を発信していきたい。 自らの将来の進路を考えるうえで役だったと考える生徒は3学年ともに高い。1年生は、1学期に大学見学やそれに伴う事前学習、系・科目登録をきっかけに自らの適性や進路を考える機会を持った結果である。 2年生は今後、地域探究活動を発展させる予定であり、今後より地域と連携する実感を持つようになると考える。3年生は、将来学びたいことや、興味のある分野の探究活動を1学期に行った結果であると考えられる。2学期は進路先決定後に地域の課題に向き合う活動を行う予定である。 1学期は生徒・教職員・保護者と連携して行う花いっぱい運動や各クラスでの水やり、郷土実践や地域探究会を中心となり地域交流をすすめてきた。また、部活動においては、中学校や大学生・社会人チームとの交流も行ったりしている。しかし、学校行事や授業の延長であるという感覚なため、ボランティアの概念である自発的に行っていることにはならず数値的には低いと考えられる。夏休み以降も郷土実践や地域探究、各部活動を中心としたボランティア活動を推進して、地域に信頼される学校運営に努めていく。
学校関係者評価委員会の評価	・「鶴高通信」をとおして、地域貢献活動やボランティア活動等、地域と連携した取組を毎月知ることができる。生徒たちが地域社会の一員として活躍する姿を知ってもらうことは、学校と地域との連携をより深めるとともに、地域住民にとって学校をより身近に感じてもらうよい機会になっている。 ・地域との連携を深める取組は素晴らしいものであるが、学校規模も縮小している現状があることから、新しいことを無理に始めるよりも、今ある資源や関係性を活かしながら、丁寧に深めていく方が現実的で効果的ではないか。					
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善策	・引き続きタイムリーかつ頻繁な情報発信を基本方針とし、報道機関、学校HP、Instagram、「鶴高通信」を通じて、学校の魅力と特色を中学生やその保護者に積極的にアピールしていく。特に、Instagramについては、より効果的なハッシュタグの選定や投稿時間の分析を行う等、発信方法の工夫と改善を継続的に図り、リーチ数(投稿を見た人数)の増加を目指す。 ・より持続可能な地域連携の取組とするために、部活動やボランティア活動といった課外活動に加え、学校設定教科「地域」や総合的な探究の時間、スポーツ科学コースの専門科目など、教育課程内での取組を強化する。地域の文化や伝統への深い理解を促すため、学習教材の開発や指導計画の作成、実践を積み重ねていく。					

重 点 目 標	具 体 的 取 組	実施状況の達成度判断基準	備 考	7月結果	分析(成果と課題)及び今後の取組
4 教職員自ら、これまでの働き方を見直し、限られた時間の中で、教材研究・授業準備や生徒と向き合う時間を十分に確保できるようにする。	① 各教職員が自らの勤務時間や業務内容を的確に把握するとともに、毎月の業務の流れの中で先を見通し、区切りを意識した計画的・効率的な遂行に努める。	学習活動や部活動への指導の質の向上を図りつつ具体的な計画や取組を行い、時間外勤務を減少することでできた教職員の割合が、 A 85%以上 B 75%以上85%未満 C 65%以上75%未満 D 65%未満	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)	75.0% 判定B	学習活動や部活動への指導の質の向上を図りつつ、具体的な計画や取組を行い、時間外勤務を減少することができたとする職員の割合は前年度同期比3.5%増の75.0%と堅調な数値だった。80時間超者は延べ人数で5名増の11名であるが、実人数は5名で1名の減少となつた。 月別推移では、4月は2名(同比2名増)、5月は2名(2名増)、6月は4名(2名増)、7月は3名(1名減)と、県総体、北信越大会の時期に部活動指導による増加が見られた。45時間以下の割合では、61.7%(同比0.8%減)で、ほぼ前年と同値となった。 学校運営をより効率化するため、校務分掌を見直し、業務整理と残業削減を進めていく。これにより、教職員の意識改革を促し、会議や部活動の運営効率化に繋げていく。今後も、さらなる授業改善や分掌業務の質向上、学校改革を継続的に進めていくよう努めていく。
学校関係者評価委員会の評価		・教員の負担を軽減するための取組が、様々な方面で完成されつつある。残されているのは、部活動である。白山市内の中学校の部活動は、今年度から活動日数、活動時間の制限を進めた。地域展開もガイドラインに基づき、これまで教員が担っていた土日の指導を地域の人材や団体が担うよう段階的に取組が進められている。教員が授業準備や生徒対応に集中できる時間を確保することで、教育の質を高めていかねばならない。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏ました今後の改善策		・部活動の運営をより効率的かつ計画的に行っていく。これにより、業務の整理と残業削減を確実なものとし、教職員の負担軽減に努めていく。			